

# 与謝野町の人権・教育・啓発の概要

社会教育課 人権教育指導員 後藤昌典

## 『人権教育の現状・様子について』

### 1 学校教育における取組と教職員の意識調査から

ア 人権学習（個別的な視点）に係る指導（各校で計画的・系統的に実態に応じた年間計画作成）

- ・女性（小2「いろんな遊び見つけたよ」中3「男女雇用機会均等法」、高「素敵な人間関係を築くために」）
- ・子ども（「小「いじめの種」、中「世界の子どもたちは今」、高「児童虐待」）
- ・障害者（小「バリアフリーってどんなこと？」、中「共生社会の一員として」、高「障害者差別解消法と合理的配慮」）
- ・性的（小・中「いろいろな性って何だろう？」、高「多様な性って何だろう？」）
- ・高齢者（小「ばあちゃん、家に帰ろう」、中「年齢」、高「高齢者とともに生きる」）

イ 教職員の意識調査から（R2、京都府教育委員会）

- ・性的「性的指向・性自認に係る児童・生徒への対応について」  
（知らない6%、聞いたことがあるがあまり理解せず29.8%、およそ理解46.2%、人に説明できる17.8%）
- ・障害者「障害者差別解消法について」＊研修3回以上の教職員  
（知らない3%、聞いたことがあるがあまり理解せず16.8%、およそ理解46.7%）
- ・外国人「ヘイトスピーチ解消法」＊研修3回以上の教職員  
（知らない2.4%、聞いたことがあるがあまり理解せず26%、およそ理解48.3%）

### 2 社会教育における取組と府民の意識調査から（R3 京都府）

ア 人権課題に関する関心度

「①位 障害のある人 91.3% ②位 子どもの人権 89.1%  
③位 女性の人権 88.1%、⑤位 高齢者 85.0% ⑨位 外国人 77.2% ⑩位 LGBT 等 72.1%」

イ 人権を侵害された経験

「ある 13.6%、ない 65.9%、」

ウ 人権を侵害された内容

「パワーハラスメント 41.3%、あらぬ噂や悪口 39.4%、差別（性別・出身地・障害等） 16.8%」

エ 人権を侵害された際の対応

「なにもしないでそのままにした 40.9%、家族や友人に相談した 30.3%、人権侵害であると注意や抗議をした 16.3%、公的機関に相談した 9.6%、職場に相談 8.7%」

オ 人権問題に関する考え方

- ・女性「昇給・昇進等、職場の男女の待遇の違いはやむを得ない」は否定派が多い（58.2%）
- ・子ども「しつけのためなら、親が体罰を加えても仕方がない」は否定派が多い（54.2%）
- ・高齢者「認知症高齢者は迷惑をかけるから行動制限は仕方がない」は肯定派が多い（40.3%）
- ・外国人「賃貸の入居を断る不動産業者がいることは問題である」は肯定派が多い（59.7%）
- ・性的「LGBT 等であることを人に言えない社会は問題である」は肯定派が多い（65.7%）

カ 人権問題について学んだ経験

- ・10～50 歳代の大半は、学校で学んだ経験がある。
- ・70 歳代以降の多くは、学校で学んでいない（覚えがない）
- ・「過去 5 年間、人権研修会等へ参加したことがない」は、80%を越えている。
- ・「〃、参加経験者の内、参加率が最も高い」のは、職場での研修会や講演会である（28.7%）

キ 人権が尊重される社会の実現のために実施する必要がある施策について

- ・最も多いのは「学校における人権教育を充実させる」（68.8%）
- ・次点は「人権侵害に対する相談体制を充実させる」（26.2%）
- ・「家庭での人権教育を支援する」（23.9%）・「差別行為を規制する法を整備する」（23.6%）

### 3 与謝野町の社会教育における取組と現状

ア R4 年度人権問題を考えるつどい（講演会）における参加者は 120 名

学校・保育関係 46 名、PTA・保護者 22 名。行政・公民館関係 20 名、一般 22 名）

＊地域のリーダーとなる役職の参加が少ない。人権リーダーの拡大、養成

イ 地区公民館における人権学習会（必須）の開催。（DVD 活用。人権指導員による参加型学習）

＊参加者は地区役員中心、一般は少ない。リーダーとしての自覚・責任

ウ 人権啓発作品（小中学校に標語・人権俳句・詩・作文・ポスターを募集、表彰。PTA 標語募集）

エ 障害者教室（料理講習、絵手紙・工作等作品製作） ＊高齢者、聴覚障害者が中心

### 4 意識調査結果等を踏まえた人権教育上の課題

ア 性的・障害者・外国人の多様性に関して、正しく指導する教職員の理解がまだ弱い。

イ 全体的に、関心度では、とりわけ「外国人、LGBTQ」の多様性に係る関心と理解が低い。

ウ 全体的に、指導者（教職員や行政、地域社会）の多様性に係る知識・理解が弱い。

エ 比較的、人権侵害に関わる感性が弱い。

オ 人権侵害を受けた際、相談窓口（機関）等に行くケースが少ないのは、課題である。

カ 女性や子ども、外国人、性的な人権問題に関する正しい考え方は、おおむね理解は進んでいるが、まだ十分とは言えない。とりわけ「高齢者の人権問題」への考え方は課題である。

キ 地区公民館学習会等の参加者は区役員中心で、一般住民の関心や参加率は非常に低い。

ク 過去 5 年間に、住民の 80%が一度も人権研修会に参加経験がないのは、問題である。

ケ 比較的、職場（行政機関、企業、事業所等）主催の研修会の参加率は高く、充実させたい。